

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	交通環境の整備	施策No	12-03	部課名	防災都市づくり部都市計画課	課長名	松崎	内線	2860
-----	---------	------	-------	-----	---------------	-----	----	----	------

関連部課名	防災都市づくり部施設管理課								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

行政評価	分野	VI	安全安心都市						
事業体系	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備						

目的 公共交通機関の充実を図るとともに、交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を推進する。また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①	交通利便性	3.88	3.88	3.94	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？	
②	生活環境の充実	3.22	3.19	3.23	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？	
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	コミュニティバスの乗車人員(人/日)	3,445	3,485	3,610	3,650	4,600	一日あたり
②	放置自転車台数(台)	714	638	837	700	500	放置台数(午後の定点観測値)
③	駐輪可能台数(台) ※民間駐輪場含む	10,800	8,000	7,436	7,436	8,000	駐輪場、置場計7,436台(定期、一時合計)
④	自転車置場・自転車駐車場定期登録者数(人)	7,350	7,235	7,224	7,300	7,500	30年度 置場3,786人 自転車駐車場3,438人
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	74,079	64,786	▲ 9,293	地方税	0	0	0	
	物件費	133,051	138,918	▲ 5,867	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,307	0	▲ 1,307	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	18,521	20,642	2,121	使用料及び手数料	21,746	23,498	1,752	
	減価償却費	86,480	87,248	768	その他	26,291	19,609	▲ 6,682	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	48,037	43,107	▲ 4,930	
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,866	3,433	▲ 8,433	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 281,748	▲ 272,501	9,247	
	その他行政費用	4,481	581	▲ 3,900	金融収支差額(d)	▲ 555	▲ 441	114	
	行政費用合計(b)	329,785	315,608	▲ 14,177	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 282,303	▲ 272,942	9,361	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 282,303	▲ 272,942	9,361	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	15,662	15,482	▲ 180	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,737	6,852	115	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,535	3,240	▲ 295	
固定資産	有形固定資産	2,253,585	2,170,605	▲ 82,980	その他の流動負債	5,390	5,390	0	
	土地	672,551	672,551	0	固定負債	92,878	64,819	▲ 28,059	
	建物	507,247	507,247	0	特別区債	20,910	14,057	▲ 6,853	
	建物減価償却累計額	▲ 296,613	▲ 310,405	▲ 13,792	退職給与引当金	61,188	45,372	▲ 15,816	
	工作物等	2,076,135	2,078,416	2,281	その他の固定負債	10,780	5,390	▲ 5,390	
	工作物等減価償却累計額	▲ 705,735	▲ 777,204	▲ 71,469	負債の部合計	108,540	80,301	▲ 28,239	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,170,718	2,113,991	▲ 56,727	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	2,170,718	2,113,991	▲ 56,727	
	その他の固定資産	25,673	23,687	▲ 1,986	負債及び正味財産の部合計	2,279,258	2,194,292	▲ 84,966	
	資産の部合計	2,279,258	2,194,292	▲ 84,966					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、物件費は、主に放置自転車撤去や自転車駐車場管理運営費等の委託料である。また、補助費等は、主に自転車駐車場管理組合費である。
○貸借対照表における有形固定資産は、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区民の身近な交通機関として導入したコミュニティバスは、「さくら」の導入以降、新たに「汐入さくら」「町屋さくら」も運行を開始し、1日平均乗車人員は増加傾向にあり、利用者からの評判も良好である。平成24年度：2,963人、平成30年度：3,610人</p> <p>○区では、これまでに4か所の自転車等駐輪場、11か所の自転車置場を整備し、約6,200台の定期利用及び約1,200台の一時利用が可能となっている。</p> <p>○南千住駅前や町屋駅前では、民間駐輪場の整備が進み、いずれも収容可能台数は区営自転車駐輪場の規模に匹敵する1,000台以上となっている。</p> <p>○ピーク時には駅周辺を中心に6,000台/日以上あった区内の放置自転車は800台/日程度にまで減少している。</p>
課題	<p>○コミュニティバス未導入地域で新規路線の要望が寄せられている。</p> <p>○コミュニティバス全体の利用者が増加傾向にある一方、恒常的に利用者の少ない路線については、区民の利便性の向上等を踏まえ、ルートの見直しを図る必要がある。</p> <p>○放置自転車数は大幅に減少しているものの、駐輪場の確保台数や駅と駐輪場の距離など、地域によって対応すべき課題が多様化している。</p> <p>○今後、再開発が予定されている地区においては、適切な駐輪スペースを確保する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○コミュニティバス未導入地域への新規路線導入の可能性について引き続き運行事業者とともに検討していく。</p> <p>○コミュニティバス利用者の多様なニーズ等を的確に捉え、運行事業者と連携して更なるサービス向上を目指し、利用者の増加を図る。</p> <p>○地域ごとに異なる課題等を的確に捉えたうえで、それぞれの状況に応じた放置自転車対策を進めていく。</p> <p>○駅前再開発事業に当たっては、大型自転車駐輪場の整備を進めるとともに、民間事業者参入の活性化につながるようなインセンティブを検討する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	推進	交通機関の充実や交通不便地域における利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
日暮里駅総合改善事業	11-01-17	10,745	9,479	—	—	継続	継続	日暮里駅整備機の適切な運営に関する調整を継続して実施する。
コミュニティバスの利用促進	11-01-18	13,432	11,848	0	0	重点的に推進	推進	利用者への更なるサービス向上策等の検討を行い、より良いコミュニティバスを目指し、事業を推進していく。
放置自転車撤去	11-03-14	126,745	125,427	97,545	101,816	推進	推進	放置自転車を撤去することにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、今後も推進する。
自転車置場・自転車駐車場管理運営	11-03-15	176,937	166,603	93,394	68,434	推進	推進	放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。
自転車総合計画策定事業	11-03-16	1,928	2,251	—	—	推進	休止・完了	平成30年度に放置自転車対策の基本方針を策定済みであるため、完了する。なお、方針の取組み状況については、随時確認していく。
合計		329,787	315,608	190,939	170,250			